



公益社団法人 日本観光振興協会  
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

**NEWS RELEASE**

令和4年4月26日

公益社団法人日本観光振興協会

企画政策部門 大須賀、八代、波多腰、大島

TEL: 03-6435-8332 FAX: 03-6435-6921

## ～第8回観光立国推進協議会～ 「観光による国際往来再開と地域経済再生 に向けた決議」について

観光立国推進協議会（委員長：公益社団法人日本観光振興協会会長 山西 健一郎）は、令和4年4月25日（月）に東京プリンスホテル（東京都港区）において、観光関係者の代表約100名が集まり第8回観光立国推進協議会を開催し「観光による国際往来再開と地域経済再生に向けた決議」（別添参照）を行いました。

本決議は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、国内の観光マインドは大きく低下、インバウンド、アウトバウンドの国際往来は全て止まりましたが、諸外国においては、ニューノーマルを踏まえた日常生活や経済活動を取り戻しつつあります。日本国内においても、コロナ対策と経済諸活動の両立へ向かっているこのときに、観光そして地域の経済再生に向け発信するものです。



### 【決議事項の骨子】

1. 「観光目的」による国際往来の早期再開を
2. 「観光」により個人消費を拡大し、地域経済の再生を
3. 官民ともに縦割を超えた政策の連携・集中を

# 観光による国際往来再開と地域経済再生に向けた決議

観光立国推進協議会は、人口減少社会を迎えつつある日本において、成長分野として「観光立国」を実現するため、民間の団体・企業のトップリーダーが結集して2013年12月13日に設立されました。これまでの間、様々な政策提言等を行うとともに民間部門としての観光振興の取組を行ってきました。

このコロナ禍においては、度重なる自粛により国内の観光マインドは大きく低下、インバウンド、アウトバウンドの国際往来は全て止まりました。観光産業の経営は極限の状況に追い込まれ、地域経済にも大きな打撃を与えています。この間、雇用調整助成金等の国の支援、借入れの拡大等により「観光」の灯を消すまいと必死の努力を続けてきています。

一方で、諸外国においては日本と2桁違う規模の感染者を出しながらも、ニューノーマルを踏まえた日常生活や経済活動を取り戻しつつあります。

まん延防止等重点措置も解除され、コロナ対策と経済諸活動の両立へ向かって行こうとしているこの時に、観光そして地域経済の再生に向けた重要事項について、観光立国推進協議会として次の通り決議します。

## 1. 「観光目的」による国際往来の早期再開を

インバウンドは、2019年には3188万人、国内消費額4.8兆円を記録し日本経済を牽引する一翼を担いました(別紙1)。産業別の輸出規模で見ると、「半導体等電子部品」を抜いて「自動車」、「化学製品」に次ぐ第3位に相当し、旅行収支の大幅な改善を通じて国際収支にも大いに貢献しました(別紙2)。特に、外国人旅行者は平日にも地方を訪問すること、かつ日本人旅行者に比べて滞在期間が長いことで、平準化効果と地域経済へのインパクトとしては極めて大きいものがあります。

また、日本は国際社会との平和交流なくしては成り立たない国であります。国際的な往来は、経済面のみならずソフトパワーや日本人の国際感覚の涵養などの面においても、極めて重要なものです。相互交流なくしては、どの国も日本への送客に力を入れてくれません。

コロナで傷んだ日本経済を地域から再び成長軌道に乗せるとともに、国際社会における日本のプレゼンスを維持向上するためには、「観光目的」の国際往来の早期再開は欠かせません。既に諸外国においては、観光に対する入国規制を大幅に緩和しており(別紙3)、訪問先として日本を考えていた人々もこれらの国々に流れています。これ以上、観光面でも国際競争で後れを取ることのないよう、入国者数の制限を撤廃し、ビジネス・教育旅行・観光といった入国目的を問わず、早期かつ自由な国際往来を可能とすべきです。

観光産業界としても、相互交流の効果を最大にするよう高付加価値旅行者層の取り込みやSDGs達成に向けた観光など受入環境の整備を進めてまいります。

## 2. 「観光」により個人消費を拡大し、地域経済の再生を

観光は、「1次産業×2次産業×3次産業」の総合的な経済活動であり、中心的な観光産業だけでなく幅広い分野に効果を及ぼしています。その経済波及効果は55.8兆円、関連雇用者数は900万人となっており、中小零細個人企業や地方部まで実に幅広く及んでいます。日本経済成長のアキレス腱となっている個人消費の回復にとって、極めて重要なものとなっています。

度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置により、国民の旅行マインドは未だかつて経験のないほど低下し、2021年の日本人国内旅行消費額は9.1兆円、コロナ以前(2019年)の21.9兆円から6割も減少しています。今後、GoToトラベルが再開されれば回復基調になると期待されるものの、コロナ以前(2019年)には4.8兆円にのぼったインバウンドについては当面回復の見込みは薄く、日本経済、なかでも地域経済の回復には国内需要の嵩上げが必要です。また、2年以上に及ぶコロナ禍で観光産業の借入は増大する一方です。特に中小零細な企業が多く、宿泊業のように常にリニューアル投資等が必要な、そもそもの借入金依存度の高い業種が中心であるため、その返済スピードは極めて遅く経営体力も大きく棄損されています(別紙4)。

インバウンドの回復にあたって確実な受け入れ態勢を整えるためにも、GoToトラベルの早期再開と継続的な観光需要喚起策の実施を図るとともに、観光地やその中核となる宿泊業の再生・DX・高付加価値化への支援が必要です。加えて、インバウンドが回復した際には、国内外からの多くの来訪者の消費拡大等を通じて、幅広く地域住民にもそのメリットを実感いただき、その実感が地域の新たな取組につながる好循環を生み出すよう、持続可能で、住んでよし訪れて良しの観光地づくりを進めることも重要です。

観光産業界としても、国、地方自治体、観光協会・連盟、DMOや各般の経済団体と連携・協力を一層強化して、観光を発火点とした誰もが豊かさを実感できる持続可能な地域づくり、地域経済の回復、日本社会の再生に全力を尽くします。

## 3. 官民ともに縦割を超えた政策の連携・集中を

観光は関連する産業分野や企業等のプレーヤーが幅広く参加・触発する社会経済活動であることから、観光そのものをターゲットとした政策に限らず、国や地方自治体の広範多岐にわたる政策が観光振興にとって重要な効果を果たしています。このため、業界の壁や行政の縦割りを乗り越え、国・地方自治体・産業界が緊密に連携して各般の施策・事業を集中的、重層的に活用して、より少ないインプットでより大きなアウトプットを引き出すことが可能であります。

観光産業界としても、柔軟で斬新な発想をもって、この触媒となり、ワーケーションや「第2のふるさとづくり」など新たな国内交流市場の開拓に向けた取組や、インバウンドの本格的な回復までの間の国内旅行需要の喚起と旅行需要の平準化の両立を図る官民を挙げてのキャンペーンの実施など、ニューノーマル時代の観光振興を強力に進めてまいります。

令和4年4月25日

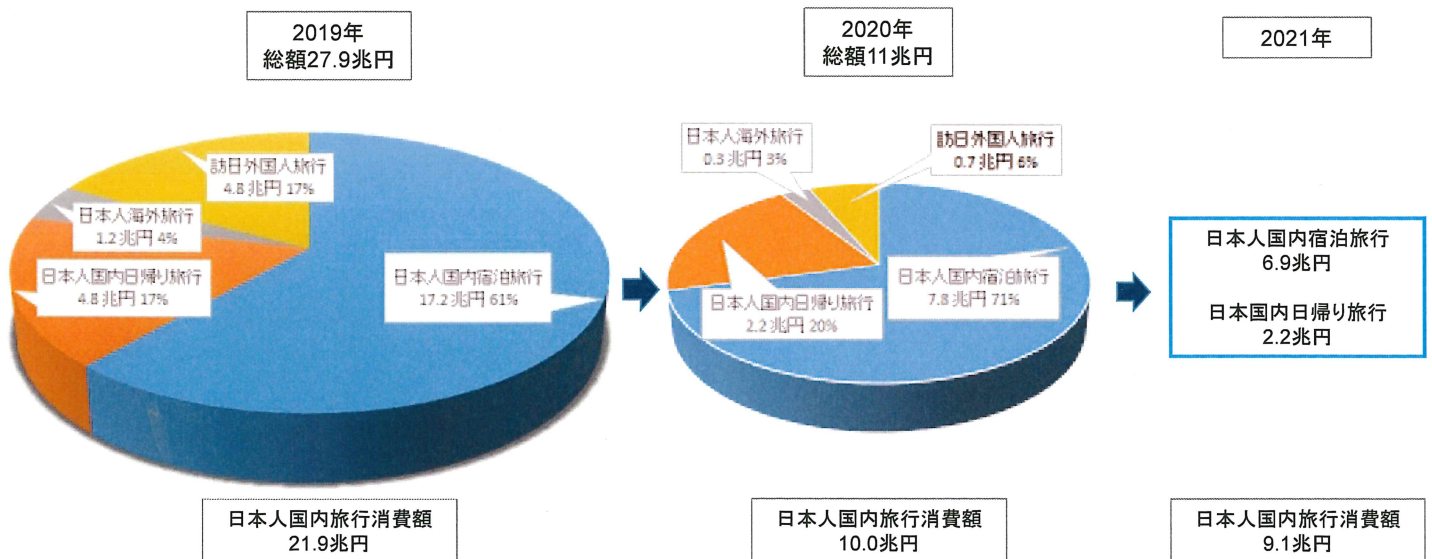
観光立国推進協議会

## 旅行者数の推移



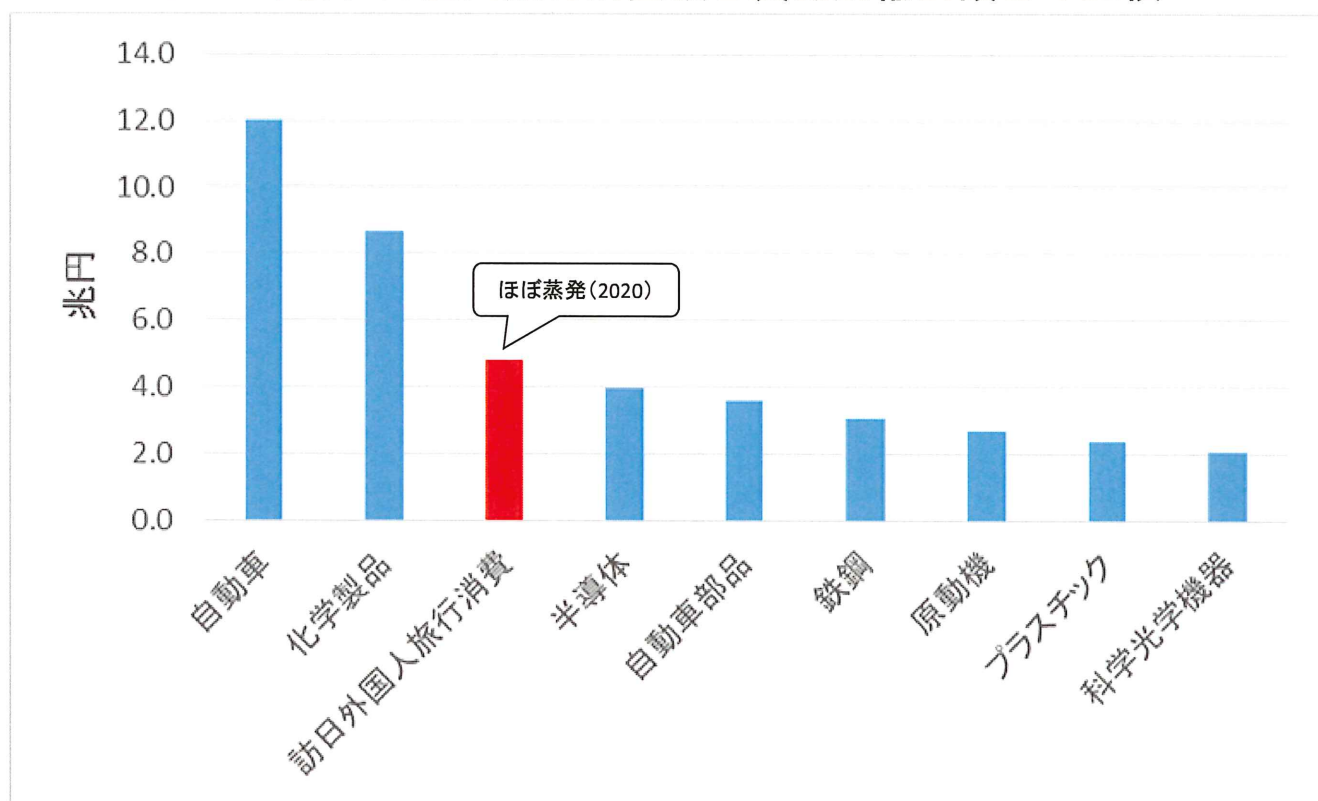
【資料】日本政府観光局(JNTO)資料および内閣府データに基づき日観振作成

## 日本国内における旅行消費額



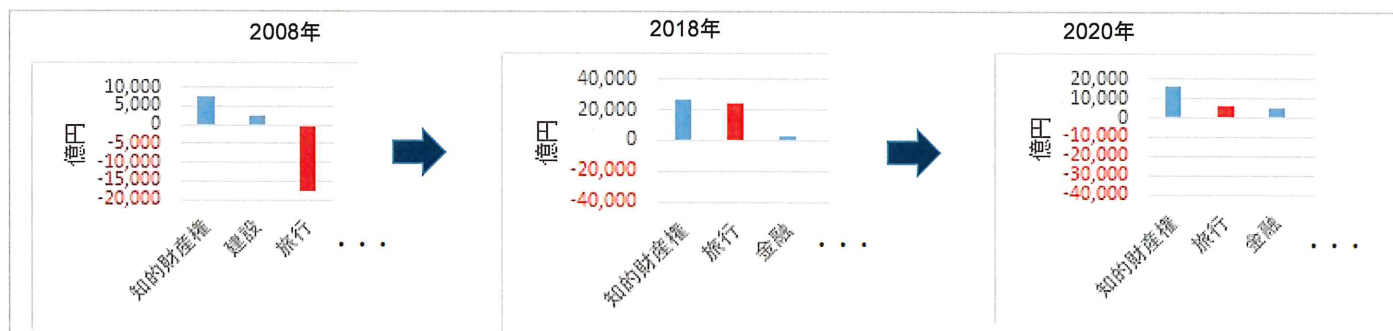
【資料】観光庁「観光白書」及び「旅行・観光消費動向調査」(一部速報値)に基づき日観振作成

## 2019年訪日外国人旅行消費額と製品別輸出額との比較

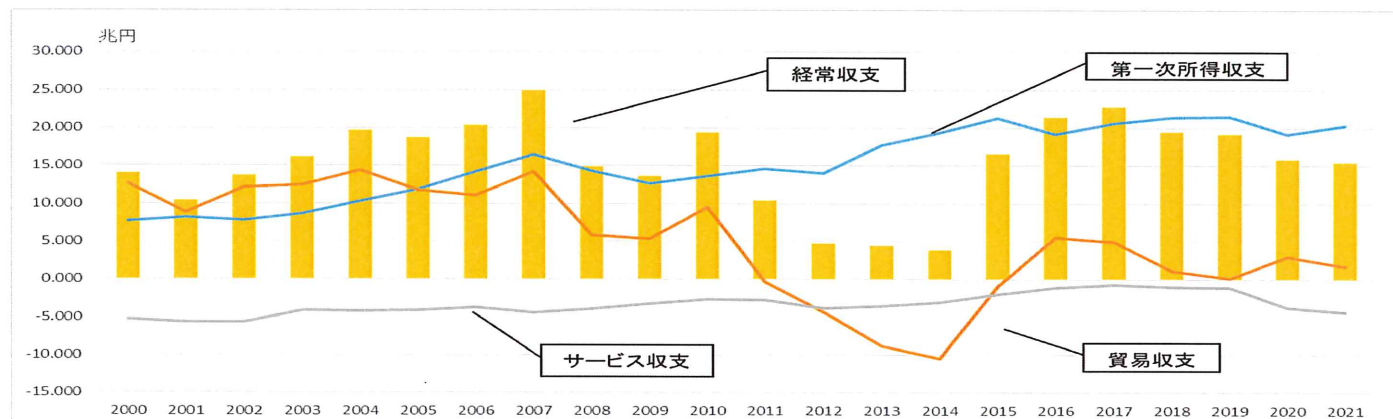


【資料】財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」(一部速報値)に基づき日観振作成

## サービス収支の変化



## 経常収支の推移



【資料】財務省「国際収支状況」に基づき日観振作成

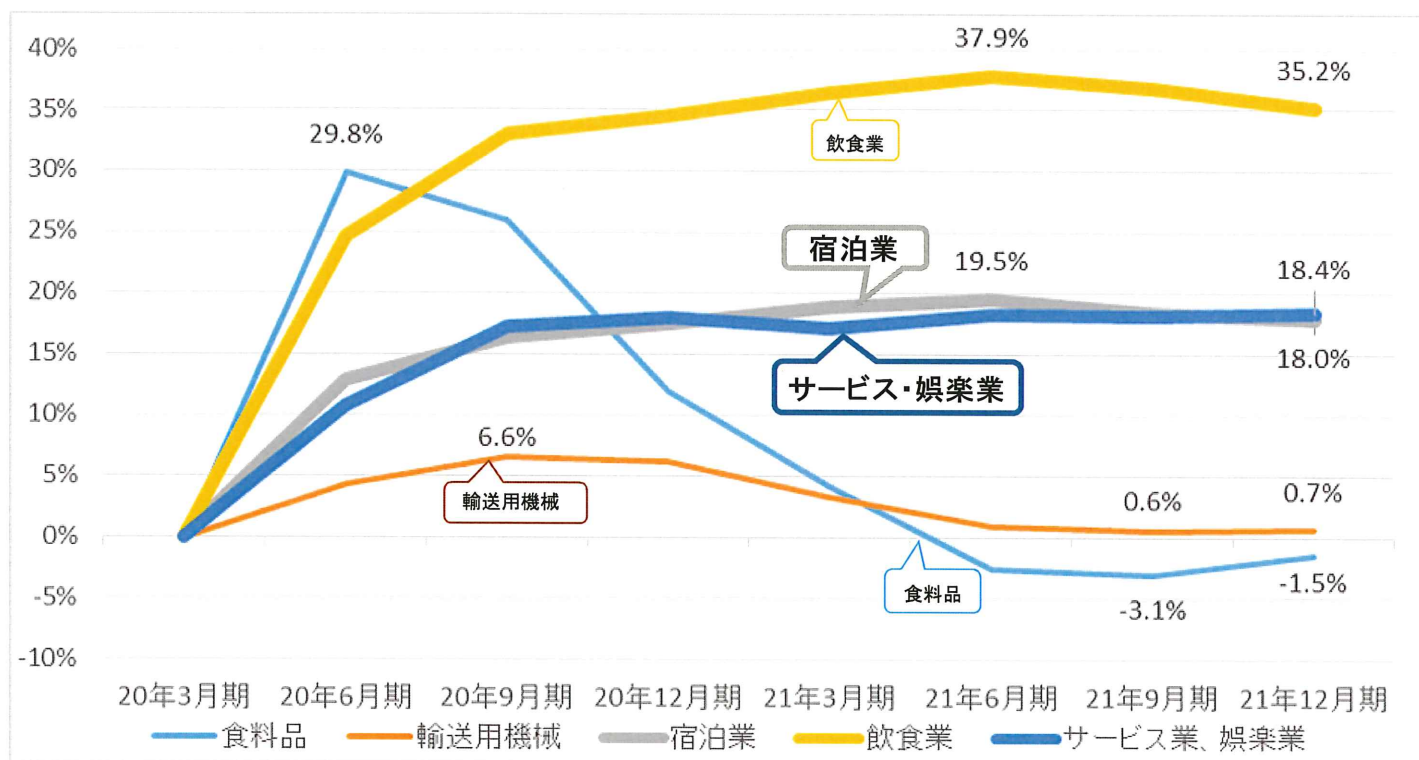
# 主要国・地域別『往来再開目標対象国』 出入国に関する規制一覧

(令和4年4月6日現在)

国・地域名	指定/ 非指定	入国要件				
		入国要件判定	空港到着時の検査 (検査)	ワクチン 接種条件	事前検査陰 性証明書	隔離・待機
中国	非指定	×	—	—	—	—
韓国	指定	△	24時間以内PCR検査	2回	要 : 48時間前	隔離・待機なし ※6~7日目に迅速抗原検査 あり
台湾	非指定	△	—	—	—	—
ベトナム	指定	○	検査なし	不要	要 : 72時間前	隔離・待機なし
タイ	非指定	○	24時間以内:RT-PCR検査 入国後5日or6日目に抗原 検査	2回	不要	RT-PCR検査結果判明まで当 局指定の宿泊施設で待機 (サンドボックスの場合 は、隔離不要)
シンガポール	非指定	○	検査なし	2回	要 : 48時間前	隔離・待機なし
インドネシア	非指定	△	空港到着時PCR検査あり	2回	要 : 48時間前	隔離・待機なし
インド	非指定	○	ランダムに検査	2回	要 : 72時間前	隔離・待機なし
オーストラリア	非指定	○	検査なし	2回	要 : 72時間前	隔離・待機なし
英国	非指定	○	検査なし	2回	不要	隔離・待機なし
フランス	非指定	○	検査なし	2回	不要	隔離・待機なし
スペイン	非指定	○	検査なし	2回	不要	隔離・待機なし
イタリア	非指定	○	検査なし	2回	不要	隔離・待機なし
ドイツ	非指定	○	検査なし	2回	不要	隔離・待機なし
米国	非指定	○	検査なし	2回	要 : 24時間前	隔離・待機なし
ハワイ	非指定	○	検査なし	2回	要 : 24時間前	隔離・待機なし
日本		×	空港到着時の検査あり (全数検査)	3回	要 : 72時間前	指定国・非指定国により隔 離・自宅待機等 条件異なる。

※(厚生労働省ホームページより) 検査所の宿泊施設での待機対象となっている国(「指定国・地域」)から帰国・入国する方で、  
 ・ワクチン3回目追加接種者については、検査所の宿泊施設での3日間待機を求め、同施設で受けた検査の結果が陰性であれば、退所後の自宅待機を求めない。  
 ・また、要件を満たすワクチン接種証明書を保持しているワクチン3回目追加接種者については、原則7日間の自宅待機を求めているが、入国後3日目以降に自主的に受けた検査の陰性の結果を厚生労働省に届け出た場合、厚生労働省の確認後の自宅待機を求めない。

## 2020年3月期を基準とした中小企業の金融機関借入額の増減割合



【資料】日本銀行「貸出先別貸出金」に基づき日観振作成

## 借入金依存度の比較（2018年度）

